# 採掘権、租鉱権、採石権又は坑道の耐用年数の認定申請書

| ※整理番号 | |
|---|---|

税務署受付印

令和　年　月　日

税務署長殿

| | |
|---|---|
| 納税地 | 〒<br>電話(　　)　　－ |
| (フリガナ)<br>法人名等 | |
| 法人番号 | |
| (フリガナ)<br>代表者氏名 | |
| 代表者住所 | 〒 |
| 事業種目 | 業 |

次の減価償却資産について耐用年数の認定を申請します。

認定を受けようとする減価償却資産

| 番号 | 資産の区分 | 呼称 | 所在地 | 取得の年月日 | 取得価額 | 帳簿価額 | 認定を受けようとする年数 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | ・　・ | 千円 | 千円 | 年 |
| | | | | ・　・ | | | |
| | | | | ・　・ | | | |
| | | | | ・　・ | | | |
| | | | | ・　・ | | | |
| | | | | ・　・ | | | |
| | | | | ・　・ | | | |

| 税理士署名 | |
|---|---|

| ※税務署処理欄 | 部門 | | 決算期 | | 業種番号 | | 番号 | | 整理簿 | | 備考 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

（規格A4）

06.06改正

# 採掘権、租鉱権、採石権又は坑道の耐用年数の認定申請書の記載要領等

1　この申請書は、法人が採掘権、租鉱権及び採石権その他土石を採掘し又は採取する権利（以下「採掘権等」といいます。）並びに坑道の耐用年数の認定を申請しようとする場合に、その法人が必要事項を記載して提出してください。

2　この申請書は、納税地の所轄税務署長に２通提出してください。

3　申請書の各欄は、次により記載してください。

(1)　「資産の区分」欄には、採掘権等又は坑道の別を記載してください。

(2)　「所在地」欄には、その鉱区又は採石場の所在地及び当該鉱区等に係る事業所名を記載してください。

(3)　「帳簿価額」欄には、この申請書を提出する日の属する事業年度開始の日における(1)の資産の帳簿価額を記載してください。

(4)　「認定を受けようとする年数」欄には、別紙「認定を受けようとする耐用年数の算定に関する明細書」のｊ欄の年数を記載してください。

(5)　「税理士署名」欄は、この申請書を税理士又は税理士法人が作成した場合に、その税理士等が署名してください。

(6)　「※」欄は、記載しないでください。

4　この申請書には、「認定を受けようとする耐用年数の算定に関する明細書」を添付してください。

5　留意事項

○　法人課税信託の名称の併記

法人税法第２条第 29 号の２に規定する法人課税信託の受託者がその法人課税信託について、国税に関する法律に基づき税務署長等に申請書等を提出する場合には、申請書等の「法人名等」の欄には、受託者の法人名又は氏名のほか、その法人課税信託の名称を併せて記載してください。